

平成30年度取り組みの報告

(参考資料)

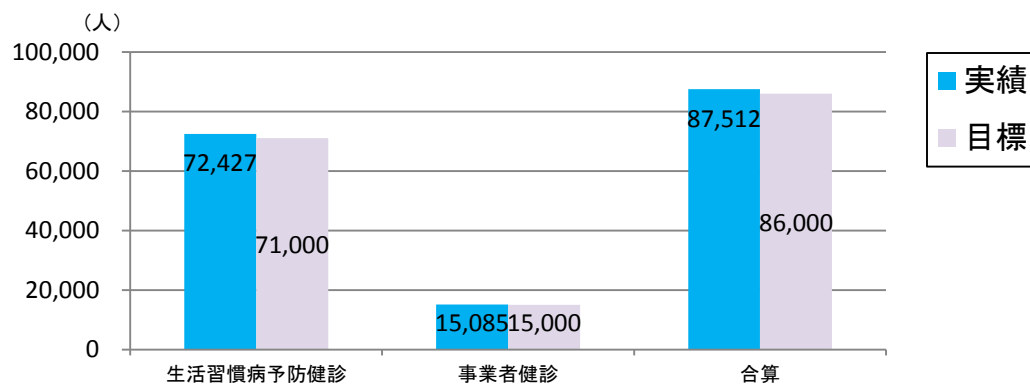
令和元年5月29日

(1) 保健グループ関係

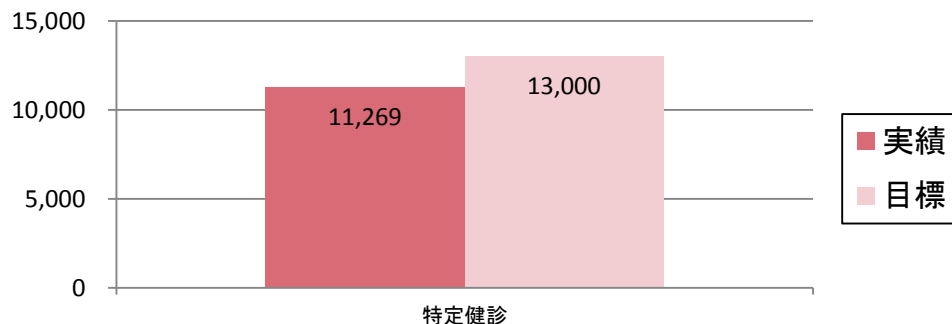
■ 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上

香川支部は、全国と比べて特定健診実施率が低い。

1. 被保険者のH30年度目標と実績



2. 被扶養者のH30年度目標と実績



○今年度の取り組み状況

- ・事業者健診を県下で最も多く受託している香川労働基準協会に事業主の同意勧奨を委託し、健診データの取得を推進した。
- ・生活習慣病予防健診は従来事業所宛に勧奨していたが未利用の個人あてに勧奨を実施した。
- ・健診機関の少ない東讃地域や離島で集団健診（乳がん・子宮がん検診車利用）を実施した。

○今年度の取り組み状況

- ・より多くの方に受診していただくよう加入者の特性やニーズに配慮した集団健診（県下37会場）を実施。
 - ▶ がん検診、歯科健診と同時実施
 - ▶ 夜間健診
 - ▶ 瓦町フラッグ、サンメッセ香川等交通至便の会場
 - ▶ 店舗等商業施設の利用
 - ▶ 無料オプション検査（糖化度測定・骨健康度測定・血管推定年齢測定）
- ・医療機関受診状況等により属性分類し、それぞれ表記内容の異なった健診案内を送付。

(2) - 1 企画総務関係

■ 健康経営(コラボヘルスの推進)

【30年度の取組み】

・「営業マン・ウーマン」の取組み

6月～9月に全職員が事業所訪問を実施。また、健康経営の勧奨及び健康経営優良法人認定制度についても説明を行った。

・生命(損保)保険会社との連携

5事業者と覚書を締結し「事業所まるごと健康宣言」事業の周知、広報等に関して協力を得た。

・「健康経営優良法人認定2019」の案内の送付及び説明

健康宣言事業所に申請案内を送付した。

経済産業省による健康経営優良法人2019(中小規模法人部門)説明会、香川経済同友会の勉強会において健康宣言について講演した。

・事業所カルテの送付

健康経営への意識啓発を促すため事業所カルテを送付。

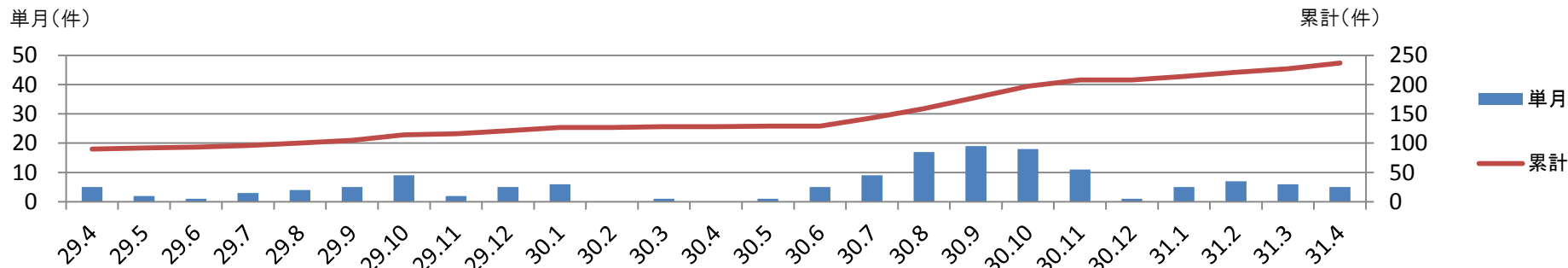
・優良取組事業所への表彰

事業所ぐるみで健康づくりに関する活動に積極的に取組んだ事業所に対し、知事及び支部長から表彰を行った。

・健康経営と働き方についてのセミナーを開催

香川労働局の協力を得て、サンメッセ香川において健康経営と働き方についてのセミナーを開催。(226名受講)

▶ 事業所まるごと健康宣言事業所数



(2) - 2 企画総務関係

▶ 事業所まるごと健康宣言(知事賞・支部長賞)

● 知事賞

卸売業

三和建鐵 株式会社

総合工事業

株式会社橋一吉工務店

緑造園興業株式会社



● 支部長賞

医療業・保健衛生

医療法人社団 みどり会

印刷・同関連業

株式会社 ラブ・ラボ

情報通信業

株式会社 四国電子計算センター

職別工事業

株式会社 西日本道路興業

専門・技術サービス業

株式会社建設マネジメント四国

その他の運輸業

有限会社大和タクシー

	【大規模法人部門】	【中小規模法人部門】
	健康経営優良法人 あつた500	健康経営優良法人 Health and productivity
製造業その他	301人以上	300人以下
卸売業	101人以上	100人以下
小売業	51人以上	50人以下
医療法人・サービス業	101人以上	100人以下

(単位：法人数)

認定事業所

2017年	235	318 (5)
2018年	539 (2)	775 (10)
2019年	821 (4)	2,503 (40)

※カッコ内は香川県の法人数

▶ 健康経営優良法人2019認定事業所(香川県)

医療業・保健衛生

R-Vision SHIP株式会社

飲食品以外の小売業

株式会社西山自動車

飲食品小売業

くりや株式会社

卸売業

四国酸素株式会社

株式会社スワニー

株式会社ハマダフードシステム

メディオンリンク株式会社

化学工業・同類似業

高松帝酸株式会社

丸善工業株式会社

機械器具製造業

藤田プラントサービス株式会社

金属工業

株式会社長峰製作所

金融・保険業

香川県信用農業協同組合連合会

株式会社COCOLOTOKIO

有限会社さめき総合保険

四国興業株式会社

四国損害保険株式会社

株式会社ファインステージ

株式会社L.I.C四国

宿泊業

穴吹エンタープライズ株式会社

職別工事業

旭工業株式会社

食料品・たばこ製造業

株式会社藤井製麺

設備工事業

後藤設備工業株式会社

讃州電気工事株式会社

専門・技術サービス業

株式会社建設マネジメント四国

株式会社合同経営

総合工事業

株式会社石井

株式会社橋一吉工務店

有限会社多田・組

緑造園興業株式会社

その他の運輸業

有限会社大和タクシー

高松琴平電気鉄道株式会社

その他のサービス業

五栄海陸興業株式会社

その他の対事業所サービス業

株式会社モンテサービス

道路貨物運送業

坂本運送有限会社

颯成運送株式会社

無店舗小売業

小豆島ヘルシーランド株式会社

協会けんぽ以外

青葉工業株式会社

株式会社北村組

株式会社ヒカリ

横田建設株式会社

大規模法人部門

株式会社四国日立システムズ

株式会社タダノ

株式会社ドコモCS四国

株式会社百十四銀行

※五十音順(業態区分、事業所名称)

※経済産業省HPより抜粋

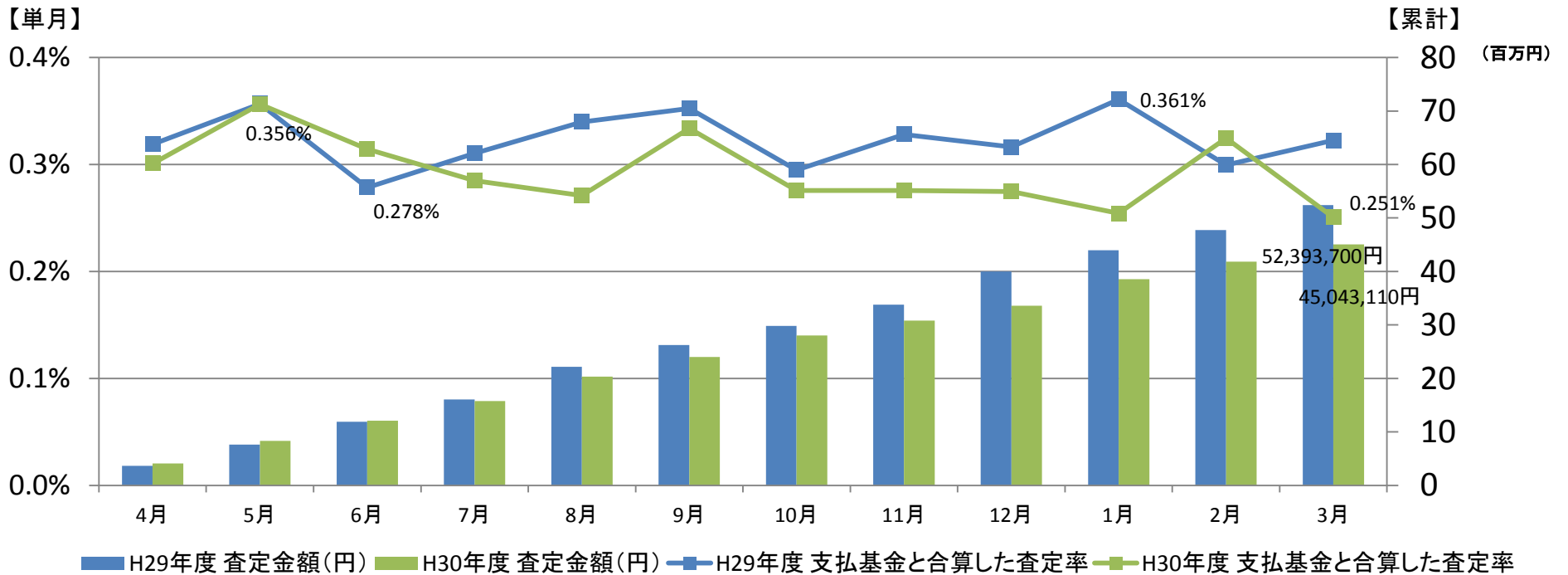
(3)レセプト関係

■ レセプト内容点検業務

平成31年度の協会けんぽ運営の基本方針の一つである基盤的保険者機能を盤石なものとするため、レセプトグループでは「効果的なレセプト点検の推進」・「新規返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進」を重点施策として業務を実施しているが、昨今の日本の医療費上昇を鑑み、特にレセプト内容点検業務を重点課題としている。

日本の医療費については高齢化の伸展、医療技術の高度化及び高額薬剤の登場などにより、近年年間約1兆円ずつ増加しており、現在の医療保険制度を安定的かつ恒久的に運用するためには、医療費の約9割を占めている診療報酬の適正化を図る必要がある。

《査定金額と査定率》



(4) 業務関係

■ 被扶養者の再確認業務

被扶養者資格の確認書の提出率
平成30年度支部目標 92.0%

加入者数に基づいて各保険者の高齢者医療制度への拠出金が算定されることから、被扶養者数を適正に把握するとともに無資格受診の防止を図る。

平成30年度実績	提出事業所数 (届出被扶養者数)	対象事業者数 (対象被扶養者数)	組織目標	全国順位
89.9% (全国平均 88.0%)	10,770事業所 (64,955人)	11,978事業所 (73,316人)	87.0%	14位

【実施状況】

- 社会保険労務士会への協力依頼を実施
- 未提出事業所への対策
 - ▶ 1,947事業所に文書督促
 - ▶ 約250事業所に電話督促(文書督促後の未提出事業所へ)

《参考》

平成30年度実施結果(全国) 削除人数：約7.1万人
高齢者医療制度への負担軽減額(効果額)：約17.3億円

■ 柔道整復施術療養費の照会業務強化

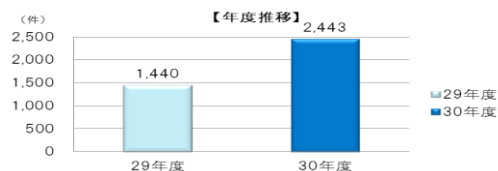
施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合
平成30年度支部目標 対前年度(0.23%)以下

《平成30年度実績》
割合：0.22% 月平均照会件数：約204件(年間2,443件)

【実施状況】

- 月200件以上の加入者に対する文書照会の実施(前年比170%)
 - ▶ 施術箇所多部位及び頻回申請に係る患者照会
 - ▶ 疑義のある施術所の受療者全員への照会
 - ▶ 柔整審査委員会での疑義案件に係る患者照会
- 県下施術所(266カ所)あてに注意喚起文書の送付

《患者照会件数》



《施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合》

